

平成 30 年 8 月 9 日

住宅局住宅生産課
土地・建設産業局建設業課
不動産業課住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置の実施状況について
～平成 30 年 3 月 31 日の基準日における届出の受理状況～

新築住宅の発注者及び購入者の保護を図る目的で、住宅瑕疵担保履行法により、平成 21 年 10 月 1 日以降に新築住宅を引き渡した建設業者（請負業者）^{※1}及び宅地建物取引業者（販売業者）^{※2}は、住宅瑕疵担保責任保険への加入又は保証金の供託のいずれかの方法により資力確保措置を講じることが義務づけられています。

また、建設業者もしくは宅地建物取引業者は年 2 回の基準日（毎年 3 月 31 日および 9 月 30 日）ごとに、それぞれ引き渡した新築住宅の戸数及び資力確保措置の実施状況について所管行政庁^{※3}に届け出なければならないとされています。

この度、直近の基準日である平成 30 年 3 月 31 日における届出の受理状況を以下のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

※1:建設業許可を受けた事業者 ※2:宅地建物取引業免許を受けた事業者

※3:許可などを受ける国土交通大臣又は都道府県知事

○平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの資力確保措置の実施状況

<届出の受理状況について>

	建設業者	宅地建物取引業者	合計
当該期間に引き渡した新築住宅の戸数	344,829 戸	151,549 戸	496,378 戸
当該期間に新築住宅を引き渡した事業者数 (引き渡し戸数「0戸」の事業者を含めた総届出事業者数)	21,208 事業者 (60,111 事業者)	5,880 事業者 (16,449 事業者)	27,088 事業者 (76,560 事業者)

<資力確保措置の実施方法について（戸数）>

	保証金の供託	保険への加入	合計
建設業者が引き渡した新築住宅	167,662 戸 (48.6%)	177,167 戸 (51.4%)	344,829 戸
宅地建物取引業者が引き渡した新築住宅	72,021 戸 (47.5%)	79,528 戸 (52.5%)	151,549 戸

<資力確保措置の実施方法について（事業者）>

	保証金の供託のみ	保険の加入のみ	供託と保険を併用	合計
建設業者	115 事業者 (0.5%)	21,052 事業者 (99.3%)	41 事業者 (0.2%)	21,208 事業者
宅地建物取引業者	97 事業者 (1.6%)	5,752 事業者 (97.8%)	31 事業者 (0.5%)	5,880 事業者

※住宅瑕疵担保履行法の詳細については以下 URL をご参照ください。

<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/jutaku-kentiku.files/kashitanpocorner/01-rikouhou-index.htm>

<問い合わせ先> 代表電話：03-5253-8111

住宅局住宅生産課住宅瑕疵担保対策室 杉浦（内線：39454）高橋（内線：39444）

（直通：03-5253-8942 FAX：03-5253-1629）

土地・建設産業局建設業課建設業適正取引推進指導室 茂原（内線：24715）

土地・建設産業局不動産業課不動産業指導室 秋田（内線：25130）

(参考)平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで(1 年間)の資力確保措置の実施状況

<届出の受理状況について>

	建設業者	宅地建物取引業者	合計
引き渡した新築住宅の戸数	621,743 戸	261,923 戸	883,666 戸
事業者数 (0 戸としての届出除く)	28,954 事業者	8,050 事業者	37,004 事業者

<資力確保措置の実施方法について(戸数)>

	保証金の供託	保険への加入	合計
建設業者が 引き渡した新築住宅	302,827 戸 (48.7%)	318,916 戸 (51.3%)	621,743 戸
宅地建物取引業者が引き 渡した新築住宅	116,587 戸 (44.5%)	145,336 戸 (55.5%)	261,923 戸

<資力確保措置の実施方法について(事業者)>

	保証金の供託のみ	保険の加入のみ	供託と保険を併用	合計
建設業者	123 事業者 (0.4%)	28,782 事業者 (99.4%)	49 事業者 (0.2%)	28,954 事業者
宅地建物取引業者	106 事業者 (1.3%)	7,910 事業者 (98.3%)	34 事業者 (0.4%)	8,050 事業者

<添付資料>基準日における届出状況

- ①届出実施した事業者数(建設業者・全国) ②建設業者による引き渡し新築住宅戸数(全国)
 ③届出実施した事業者数(宅地建物取引業者・全国) ④宅地建物取引業者による引き渡し新築住宅戸数(全国)